

松下幸之助記念志財団 研究助成  
研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

中東友幸

## 【所属】(助成決定時)

東京大学大学院

## 【研究題目】

内戦におけるバイアスのなかった調停者：オンラインサーベイ実験を用いて

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、武力紛争の解決において中立な調停者の方が効果的なのか、それともバイアスのある調停者の方が効果的なのかという「中立—バイアス論争」の解決の一助になることである。私人間や国内企業間における紛争・係争において、第三者は中立的であるべきである、という意見は直感的に受け入れられやすい。一方で、国際調停研究においては、中立な調停者の有効性を指摘する研究はあるが、どちらか一方の紛争当事者に偏った調停者の有効性を指摘している研究も少なくない。しかし、なぜ相手にバイアスのある仲介者のもとで、もう一方の紛争当事者が和平合意を締結するのかに関して、依然として理解が十分ではない。本研究では、相手にバイアスのある調停者による交渉において、もう一方の紛争当事者がなぜ和平合意を締結するのかという問いにサーベイ実験を用いて取り組んだ。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

上記の問いに答えるために、三つの仮説を検証した。それらのうち2つはバイアスのある調停者の利点に関するものであり、一つは合意を結ばないことの不利益に関するものである。第一の仮説は、一方の当事者が相手方の譲歩を期待することに関連する。潜在的な調停アクターが相手の紛争当事者に軍事的、あるいは経済的支援などを行うという意味で肩入れしている場合、その当事者と強い結びつきがあることを意味する。この結びつきから得られるレバレッジを行使することで、調停者は相手側から妥協を引き出せる可能性が高い。第二の仮説は、成立した和平合意の履行の保証に関連している。和平合意締結度、どちらか、あるいは双方の紛争当事者が合意内容を履行しなかったり、都合よく変更しようとしたりすることがしばしば起こる。このような時、バイアスのある仲介者は、中立な仲介者よりも合意を保証し合意内容の実施に積極的に関与するインセンティブが高いと考えられる。第三の仮説は、バイアスのある仲介者を拒否するデメリットに関するものである。一方の紛争当事者は、相手にバイアスのある調停者による交渉において合意に至らないと、調停者が相手側を支援し、将来的に政治的、経済的、あるいは軍事的な不利益を被る可能性がある。

上記の仮説を検証するために、内戦を経験し、また中立およびバイアスのある調停も経験しているフィリピンを研究対象とし、サーベイモンキーのオンラインパネルに登録したフィリピン人709人に対して仮想の内戦の調停シナリオに関するサーベイ実験を行なった。実験では、まず内戦と仲介のシナリオを提示した。次に、中立あるいはバイアスのある仲介者に関する情報をランダムに提示した。最後に、仮説に関する質問を行った。なお実験シナリオでは、実験参加者にあなたが政府の交渉人であった場合、どのように反応するかという観点から質問に答えてもらうよう指示をした。

具体的に仮説1に関する質問は「この調停者は、どの程度反政府組織に圧力をかけることによって妥協を引き出せると思いますか」である。仮説2の質問は「この調停者は、和平合意の実施を保証するためにどの程度和平プロセスに長期間関与すると思いますか」である。仮説3の質問は「もし政府が和平合意への署名を拒否した場合、どの程度この調停者は反政府組織への支援を増加させると思いますか」である。回答者には、1) 非常に、2) 少し、3) あまり、4) 全く、5) わからない、6) 答えたくない、の中から選択してもらった。

【結論・考察】（４００字程度）

本研究では、仮説３のみ支持された。分析ではそれぞれの回答について、1)非常に、2)少し、と回答した割合を中立な調停者とバイアスのある調停者の実験群で比較の差の検定を行なった ( $p < 0.05$ )。その結果、仮説１と仮説２では統計的な差はなかったが、仮説３ではそれぞれ 50%、79%の回答者が、相手への支援を増加させると考えていた。なお、回答者の性別、学歴、年齢、収入の平均について、中立、バイアスの実験群で差はなく、ランダム割り当ては成功していた。また、調停のシナリオモデルとしたのはミンダナオ紛争であるため、ミンダナオとそれ以外の地域で別々に参加者を募集し実験を行ったが、結果に違いはなかった。

先行研究は、相手にバイアスのある調停者による妥協の引き出しや和平合意の保証といったプラスの面を主張する傾向が強いが、今回、相手への支援の増加というマイナスの面における仮説が実証されたことは興味深い。しかし、本研究の課題として、一般市民しか対象にできなかったため、政治家や軍人など調停プロセスに実際に携わる層に対する分析が必要となる点、また、実際の紛争事例について質的な分析が必要となる点が挙げられるだろう。